

要 望 書

令和4年4月

福 井 県

北陸新幹線の整備促進について

一昨年末に生じた金沢・敦賀間の工期遅延・事業費増嵩を受け、これが敦賀以西の着工を妨げることがないように、与党整備新幹線建設推進PTは「敦賀・新大阪間を令和5年度当初に着工する」ことを決議した。国土交通大臣は「決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る」ことを表明され、現在与党整備委員会において精力的に議論が進められている。

北陸新幹線は大阪まで全線開業してこそ最大の効果を発揮するものであり、その1日も早い実現のため、次の事項について格別の配慮を要望する。

- 1 環境アセスメントを丁寧かつ迅速に進めるとともに、施工上の課題について早期に解決の道筋をつけること。
- 1 財源見通しの確保など着工5条件の議論を加速化し、令和5年度当初の着工および1日も早い全線開業を実現すること。
- 1 JR小浜線は特急が運行されておらず、新幹線開業により旅客輸送量が著しく低下する路線ではないため、敦賀・新大阪間の整備に伴う並行在来線には該当しないことを確認すること。

J R ローカル線の維持・活性化について

今月 11 日、西日本旅客鉄道株式会社は、コロナ禍を契機に線区の維持が難しいとして、本県の小浜線、越美北線を含む輸送密度 2,000 人未満の線区の経営状況を公表した。

交通体系の見直し基準であるかのような一部線区のみ経営状況の公表は、地方のローカル線を切り捨てようとするものであり、また、過度の株主重視から顧客や地域社会なども含むマルチステークホルダー（多様な利害関係者）重視への転換をめざす「新しい資本主義」にも反するものであり、決して看過できない。

地方社会にとって鉄道は、通勤や通学などの日常の移動手段として地域住民の暮らしを支えるとともに、産業や観光など地域振興に寄与する重要な公共交通機関である。

国においては、地方社会の重要なインフラである J R ローカル線が今後も維持・活性化され、持続可能な地域社会の実現のみならず、地方創生に資する公共交通機関となるよう、以下の対策を講じることを強く求める。

- 1 J R ローカル線を含めた地方鉄道の在り方は、単に、鉄道事業者の経営上の問題、鉄道事業者と地方自治体間の問題でなく、国としても公共交通行政の根幹として、鉄道事業の維持・活性化に積極的に関与すること。
- 1 国鉄改革時には、不採算路線を含めて事業全体で採算を確保することを前提として制度設計が行われた経緯を踏まえ、国において J R の在り方自体を再考し、地方ローカル線が維持される仕組みを構築すること。
- 1 将来にわたり地域鉄道が持続的に運営できるよう、鉄道事業を重要な社会インフラとして明確に位置付け、強力な財政支援や法制化を含め、国において維持・活性化に必要な対策を早急に講じること。

令和4年4月20日

福井県知事 杉本達治

福井県議会議長 鈴木宏紀

福井県議会北陸新幹線
整備促進議員連盟会長 山本文雄

福井県議会地域鉄道の維持・
活性化を目指す議員連盟会長 仲倉典克